

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,187,586	5,398,221	20,368,940
経常利益 (千円)	744,640	345,260	2,408,025
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	537,968	230,941	1,741,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,782	291,676	1,500,017
純資産額 (千円)	15,559,182	16,549,433	16,627,581
総資産額 (千円)	23,152,049	24,927,333	23,714,364
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	86.96	37.80	281.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.2	66.4	70.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期より、いがり産業株式会社を連結子会社としております。なお、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間(2019年4月1日)としているため、当第1四半期累計期間よりいがり産業株式会社を連結しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動と当社グループの主な事業の内容は、以下のとおりであります。

(主要な関係会社の異動)

当社は、本年4月1日付けで株式取得によりイガリホールディングス株式会社を完全子会社化いたしました。

なお、現物配当等により、孫会社いがり産業株式会社のイガリホールディングス株式会社が保有する全株式を取得し、いがり産業株式会社は当社の直接保有の子会社に該当することになります。

(事業内容)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、金属関連部品、樹脂関連部品、その他で自社商品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループのセグメントの概要は下記のとおりです。

1. 金属関連部品事業

部品加工.....主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であり、これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオコーポレーション、海外子会社ムロテック ベトナムコーポレーション、海外子会社ピーティーマロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.が販売をしております。

業務請負.....国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

2. 樹脂関連部品事業

部品加工.....主要な製品は自動車及びカメラ向け樹脂成形部品、医療機器関連成形部品、OA機器向けギア部品、ビニール製品の加工等であり、国内子会社いがり産業株式会社が製造・販売をしております。

3. その他

連続ねじ締め機及びねじ連続体.....当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機.....当社が製造・販売をしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は好調を維持しているものの先行き不透明感から以前ほどの勢いは無く、中国ではその米国との貿易戦争により経済が大きく減速し、その影響を受けて東南アジアを含むアジア地域も低調に推移し、欧州では政治的混乱が経済低迷に拍車を掛け、中東での地政学的リスク増大がますます世界経済に影を落とすなど、全体的に減速感の強い状況で推移しました。

これを受けての国内経済につきましては、米国景気の一服感や欧州景気低迷、中国経済減速を受けて全体的に下落傾向で推移したように見受けられます。また、消費税増税に伴う駆け込み需要もあまり感じられない状態であり、全体的に停滞しているように見受けられます。

今後もこれらの減速要因については解消の見込みも無いことから、当分の間は不透明感の強い、低調な状態で推移するのではないかと考えられます。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、円高の影響もあって円ベースでの前連結会計年度の連結対象会社は全社減少となりましたが、いがり産業株式会社とそのタイ子会社が増加したことにより、5,398百万円(前年同期比4.1%増)となりました。営業利益につきましては、大きくは国内で人件費と設備費の増加に伴い利益が減少したこと、米国子会社とインドネシア子会社も売上減少等により利益が減少したこと、いがり産業グループM&Aの費用を計上したこと等により、391百万円(前年同期比37.8%減)となりました。経常利益につきましては、円高の影響を受けて前期の為替差益(84百万円)から為替差損(87百万円)へと転じたこと等により、345百万円(前年同期比53.6%減)となりました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、230百万円(前年同期比57.1%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、米国子会社は機種切換え等に伴い、インドネシアでは客先の生産調整等があり、他は中国経済減速影響等により、当事業の全連結対象会社の売上が減少しました。結果、当事業の売上高は4,622百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

樹脂関連部品

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は、514百万円となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同期の反動からカナダで売上が減少したものの、国内および欧州で売上が増加し、その他の売上高は260百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加し、24,927百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,291百万円増加し、8,377百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、16,549百万円となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 360,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,185,300	61,853	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		61,853	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	360,000		360,000	5.49
計		360,000		360,000	5.49

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は504,034株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,469,004	4,985,818
受取手形及び売掛金	1 2,584,758	1 2,986,081
電子記録債権	1 1,801,956	1 1,889,700
有価証券	1,463,474	1,584,242
商品及び製品	623,497	737,482
仕掛品	282,756	375,980
原材料及び貯蔵品	334,892	383,292
その他	306,887	308,767
流動資産合計	12,867,228	13,251,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,550,375	6,745,243
減価償却累計額	3,870,682	3,916,954
建物及び構築物(純額)	2,679,692	2,828,289
機械装置及び運搬具	12,699,621	12,867,213
減価償却累計額	10,122,053	10,299,524
機械装置及び運搬具(純額)	2,577,568	2,567,689
土地	1,353,239	1,485,335
建設仮勘定	270,129	246,593
その他	5,234,303	5,670,008
減価償却累計額	5,001,897	5,173,706
その他(純額)	232,405	496,301
有形固定資産合計	7,113,035	7,624,209
無形固定資産		
のれん		129,589
その他	128,814	157,514
無形固定資産合計	128,814	287,103
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505,376	2,542,509
長期貸付金	11,197	3,132
繰延税金資産	216,034	313,496
その他	876,956	909,795
貸倒引当金	4,280	4,280
投資その他の資産合計	3,605,285	3,764,654
固定資産合計	10,847,136	11,675,966
資産合計	23,714,364	24,927,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 877,586	1 1,169,396
電子記録債務	1 2,986,159	1 2,873,178
短期借入金	300,000	500,000
1年内償還予定の社債		10,000
1年内返済予定の長期借入金	287,223	399,835
未払金	554,744	533,676
未払法人税等	318,285	212,150
賞与引当金	600,355	307,406
役員賞与引当金	40,160	20,660
その他	1 673,995	1 1,457,505
流動負債合計	6,638,511	7,483,809
固定負債		
社債		130,000
長期借入金	175,651	227,203
繰延税金負債	16,826	16,893
役員退職慰労引当金	21,303	21,583
退職給付に係る負債	132,198	115,295
その他	102,289	383,114
固定負債合計	448,271	894,089
負債合計	7,086,783	8,377,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	14,621,241	14,695,046
自己株式	182,663	395,351
株主資本合計	16,437,964	16,299,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377,984	412,233
為替換算調整勘定	128,533	107,563
退職給付に係る調整累計額	59,833	54,317
その他の包括利益累計額合計	189,616	250,352
純資産合計	16,627,581	16,549,433
負債純資産合計	23,714,364	24,927,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,187,586	5,398,221
売上原価	3,961,504	4,311,683
売上総利益	1,226,082	1,086,537
販売費及び一般管理費	596,626	695,115
営業利益	629,455	391,422
営業外収益		
受取利息	11,724	19,940
受取配当金	5,594	4,570
太陽光売電収入	4,162	4,088
為替差益	84,479	
その他	11,373	18,135
営業外収益合計	117,335	46,734
営業外費用		
支払利息	122	2,841
減価償却費	1,542	1,360
為替差損		87,935
その他	485	758
営業外費用合計	2,150	92,896
経常利益	744,640	345,260
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	192	
固定資産売却益	73	699
貸倒引当金戻入額		3,353
特別利益合計	266	4,053
特別損失		
固定資産除却損	1,073	1,883
特別損失合計	1,073	1,883
税金等調整前四半期純利益	743,832	347,430
法人税、住民税及び事業税	303,931	209,937
法人税等調整額	98,066	93,447
法人税等合計	205,864	116,489
四半期純利益	537,968	230,941
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	537,968	230,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	537,968	230,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,650	34,248
為替換算調整勘定	225,799	20,970
退職給付に係る調整額	1,265	5,516
その他の包括利益合計	230,185	60,735
四半期包括利益	307,782	291,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,782	291,676
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期会計期間において、イガリホールディングス株式会社の株式を取得しました。

なお、現物配当等により、孫会社いがり産業株式会社のイガリホールディングス株式会社が保有する全株式を取得し、いがり産業は当社の直接保有の子会社に該当することになりましたので連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
流動資産		
受取手形	11,826千円	27,871千円
電子記録債権	139,326	125,311
流動負債		
支払手形	11,151千円	39,749千円
電子記録債務	660,758	547,916
その他	16,392	74,337

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	252,739千円	279,334千円
のれんの償却額		6,820

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	235,076	38	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	148,467	24	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イガリホールディングス株式会社

事業の内容 プラスチック加工業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社といたしましては、金属プレス部品以外の自動車向け精密樹脂部品のラインナップを拡充することで既存取引先及び新規取引先に対する提案力強化につながり、いがりグループにおきましても当社の国内外の多様な基盤を活用した拡販や調達、経営や技術等の連携により、さらなる業績向上が期待できます。そして中長期的には、当社グループとしての製品・事業の多角化に伴うさらなる成長へとつなげたいと考えております。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 37,541千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

136,409千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	4,942,810		4,942,810	244,776	5,187,586		5,187,586
セグメント間の 内部売上高 又は振替 高							
計	4,942,810		4,942,810	244,776	5,187,586		5,187,586
セグメント 利益	733,888		733,888	56,830	790,718	161,263	629,455

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額 161,263千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	4,622,614	514,871	5,137,486	260,734	5,398,221		5,398,221
セグメント間の 内部売上高 又は振替 高							
計	4,622,614	514,871	5,137,486	260,734	5,398,221		5,398,221
セグメント 利益	536,001	17,445	553,446	44,018	597,464	206,042	391,422

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額 206,042千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、イガリホールディングス株式会社の株式を取得したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「車輛関連部品事業」の1区分から、「金属関連部品事業」及び「樹脂関連部品事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

樹脂関連部品事業等セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、イガリホールディングス株式会社の株式を取得しました。

なお、現物配当等により、孫会社いがり産業株式会社のイガリホールディングス株式会社が保有する全株式を取得し、いがり産業株式会社は当社の直接保有の子会社に該当することになりましたので連結の範囲に含めておりません。

これにより、当該事象によるのれんの発生額は136,409千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	86円96銭	37円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	537,968	230,941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	537,968	230,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,108

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。